

1. 大学の改革方針を踏まえた本事業の位置づけ及び教育改革の実施基盤 【5ページ以内】

以下の（１）～（３）を記入してください。

（１） 大学全体の改革方針における本事業計画の位置付け等 （１ページ以内）

過去の中教審答申、政府方針、建学の精神等を踏まえた、現在（令和2年3月）までの大学全体の教育改革に関する取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な現状分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想に占める申請事業計画の位置付けを明確にしてください。

（大学名： ）
（事業名： ）

(2) 事業計画実施体制 (3ページ以内)

事業計画を実施するための学内の実施体制を、事務体制及び評価体制も含めて記入してください(学長のリーダーシップの下、事業計画の実現に必要な人材配置や予算配分の考え方、更には当該資源を確保するための体制等について記入してください。学部等で実施する場合は、今回の事業計画がどのように全学の改革に関わっているのか明らかとなるように記入してください。)。FD・SDの実施体制、内容についても必ず記入してください。

- ※評価体制を含めた実施体制図を記入してください。
- ※FD・SDの実施体制・内容についても必ず記入してください。

(3) これまでの取組との関係 (1ページ以内)

現行の教育改革の取組と本事業との関係について、また、過去の教育改革の取組を本事業においてどのように発展継続させるのか記入してください。

特に、文部科学省及び他省庁の補助事業で、今回の申請内容と類似しているもの(過去の事業・現在実施中の事業及びこれから支援を受ける可能性がある事業を含む)がある場合は、それらの事業名、補助対象期間及び事業内容・本申請との関係を大学ごと(申請大学, 連携先機関に記載の国内大学)に記入してください(1事業について3～4行程度。)

【他の補助事業 (ある場合)】

大学名：

事業・取組名	補助対象期間	事業内容・本申請との関係等

※適宜行を追加・削除してください。

(大学名：)
(事業名：)

2. 達成目標と事業計画の具体的な内容 【10ページ以内】

以下の(1)及び(2)を記入してください。

(1) 全体像と達成目標 (3ページ以内)

本事業の目的である幅広い教養と深い専門性を両立した人材の育成に向け実施する事業計画の全体像を、大学全体の改革方針、達成目標、養成する人材像及び1.の内容を踏まえた上で記入してください。本事業において捉えようとする社会のニーズの現状分析、それに対応する養成する人材像を示した上で、達成すべき目標とその解決に向けた課題を明確にしてください。更に、申請事業計画が各大学の特色・強みを生かした独自の構想として、その課題解決にどのように取り組むものであるかが分かるように具体的に記入してください。

また、事業計画は、例えば達成目標の根拠や考え方を明示するなど確実に実現されるものであることが客観的に明確になるように記入してください。その際、エビデンスがあれば「別添資料」として添付してください。

※具体的な達成目標を示す際、定量的な数値目標を設定し、補助期間中の各年度における指標を「本事業プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標」欄に必ず記入してください。

○本事業プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標

項目	内容	備考
(例) 産学連携による科目の提供数	令和2年度 ○科目 令和3年度 ○科目 ・ ・	産学連携科目として、新規に○○科目を提供する。(R2.6現在 ○○科目提供)
週複数回事業の実施		
他大学の単位互換制度の充実		※現在実施している取組を「検証可能かつ明確な目標」として記入する場合、目標値を内容欄に記入するだけでなく、現状の取組と比較できるように、備考欄に現在の実施状況等を記入ください。
科学実験等の開催		

※適宜行を追加・削除してください。

(大学名 :)
(事業名 :)

(2) 事業計画の具体的な内容 (7ページ以内)

申請事業計画で構築する教育プログラムについて、以下の項目ごとに公募要領及び審査要項を踏まえ、提案する事業目標の達成に向けた具体的なプログラム内容を記入ください。

① 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

※本事業プログラムの学修成果の到達度を測る指標（アセスメントプラン等）の考え方について記入してください。

② 授業科目・教育課程の編成・実施

③ 学修成果・教育成果の把握・可視化

④ 学修成果や教育成果、教育の質に関する情報の公表

(大学名 :)
(事業名 :)

3. 事業計画の適切性 【2ページ以内】

以下の（１）及び（２）を記入してください。

（１） 年度別の計画 【1ページ以内】

補助期間中の年度ごとの事業計画について具体的に記入してください。

【令和2年度（申請時の準備状況も記入。）】

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

【令和6年度】

（大学名： ）
（事業名： ）

(2) 補助期間終了後の継続性 (1ページ以内)

補助期間終了後について、継続的かつ発展的に取組が実施される計画が分かるように具体的に記入してください。

(大学名 :)
(事業名 :)

4. 事業成果の先進性と普及 【1ページ以内】

事業成果は、自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか、また、先駆的なモデルとなり、取組を波及させる手法及び計画が見込まれるものであるかを分かるように記入してください。

(大学名 :)
(事業名 :)

5. 確認項目（本事業プログラムを通じて構築される全学的なマネジメント改革） 【2ページ】

本事業計画における教育改革と一体的に展開する、全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを形成するための教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化に向けた、自大学の現状把握（エビデンスを含む）とそれに基づく課題設定、今後の取組計画（改革に向けた筋道）に関して、具体的に記入してください。

6. 調書の概要資料 【8ページ】

(調書の概要資料を添付してください。事業計画全体を説明するポンチ絵 (A4判横1枚) は必ず添付し, 審査要項にある評価項目も踏まえた取組内容を具体的に記載するほか, 本事業プログラムの概念図など教育内容の体系や概要についての説明を含めてください (カリキュラムマップ, カリキュラムツリー, 履修モデルなどの本事業プログラムの体系を説明する資料は必ず添付してください)。その際, 必ず調書の該当ページを示してください。なお, 調書に記載のない内容を本項において新たに盛り込んでも, 審査の対象とはなりません。

~~なお, 面接審査の対象となった場合, ヒアリング時に使用する説明資料は本資料から変更してかまいません。~~

(大学名 :)
(事業名 :)